

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 26 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 30 日 作成

事務事業名		介護保険料賦課・収納事務			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれる街づくり		所属部	健康福祉部	課長名 後藤博康
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加		所属課	高齢者支援課	担当者名 鷹巣 孝之
	基本事業	50	高齢者支援体制の充実		所属班	高齢者支援課	(内線) 2117
					法令根拠	介護保険法	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	11
	30	1	2	1	10500			コスト削減優先度評価結果	

事業期間 単年度のみ 単年度繰返(開始年度 12 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
前年の所得に応じて、介護保険条例で定めた保険料率により、介護保険料の賦課と収納を行うための事務である。

【業務の流れ】
課税情報のデータ取り込み、介護保険料賦課、決定通知書の送付、窓口及び電話での対応、普通徴収納付書発送、督促状発送、滞納整理、収納管理、財務調定、過誤納金の還付処理、年齢到達者への制度説明会

【主な予算費目】
封筒、納付書等印刷代、決定通知等切手代

1 現状把握の部(DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 介護保険料賦課処理、決定通知書の発送、窓口及び電話対応、普通徴収納付書発送、督促状発送、滞納整理、財務調定、収納管理、過誤納金還付処理、制度説明会	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 6月に本算定処理を行い、決定通知書を送付する予定である。また、21年度より、納付書をメールシーラーに変更したため、問い合わせ等が予想される。
	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) 千円 → ア 調定額 イ 滞納額
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 第1号被保険者(65歳以上の市民)	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) 人 → ア 第1号被保険者数 イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 介護保険料を確実に納入してもらう。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) % → ア 普通徴収収納率 イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 高齢者を支援する体制が整い、適切な介護支援を受けられる。	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) % → ア 介護サービス利用者の満足度 イ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度	
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 0 0 0	
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円			40	40	40	40		40
		繰入金	千円	2,609	1,228	2,338	1,647	2,869	3,000		3,200
	一般財源	千円									
	(A) 事業費計	千円	2,609	1,228	2,378	1,687	2,909	3,040	3,240		
	うち指定経費	千円									
	うち時間外、特殊勤務手当	千円									
	人件費	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5		5
	延べ業務時間	時間	2,850	2,850	2,850	1,484	2,850	2,850	2,850		
	(B)人件費計	千円	11,315	11,343	11,343	5,906	11,343	11,343	11,343		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	13,924	12,571	13,721	7,593	14,252	14,383	14,583		
	活動指標	千円	479537	499500	514500	512932	540000	560000	580000		
		千円	9975	11500	13000	11009	14000	15000	16000		
	対象指標	人	9530	9800	10200	10100	10600	11000	11400		
	成果指標	%	92.9	92	92	90	91	91	91		
	上位成果指標	%		69.7	80	69.7	80	80	80		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
平成12年4月1日介護保険制度発足とあわせて事業を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
介護保険料は3年に一度見直すこととされており、これまでに2度の改定を行っている。平成12年度の基準額は月額2,900円であったが、現在4,200円と僅か6年間で1,300円、44.8%の増額となっている。また、平成21年度より、基準額が4,700円に上がる予定である。
また、その改定に伴い第4段階での低所得者に対し基準額の乗率を1.0から0.85に引き下げ保険料の軽減措置を行う。併せて、所得に応じたきめ細かな保険料設定を図るため、第7段階を新たに設け、現行での最高乗率1.50を1.75に引き上げる。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
過去2度の保険料改定による負担増については多数の苦情が寄せられている。また保険料の段階区分、世帯概念の導入等制度に係る苦情も多い。

事務事業名	介護保険料賦課・収納事務	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	--------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度的事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 意図の介護保険料を確実に納入してもらうことにより、介護支援を受けられるに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 国が定めた社会保険制度の運営に係る事務であり、介護が必要な高齢者等が介護保険制度を利用するために必要な事務である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 対象、意図ともに適切である。特に対象については介護保険法により定められており、市独自の追加は認められない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 収納率向上のため、電話や訪問による滞納整理に努めるとともに、口座振替利用の促進に努める。また、制度無理解による未納者が存在することから、制度の周知についての広報等の活用も行う必要がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 法令に定められており、休止・廃止はできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 徴収部署を一本化する <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 納付書用の封筒印刷については数年分をまとめて大量に印刷することで、単価を引き下げることが可能であるが、既に取り入れていることから、このほかに削減の余地は見出せない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 介護保険料徴収嘱託員の委嘱による徴収を行う自治体があり、この方法により人件費の削減は可能と思われる。21年度より、納付書の様式をメールシーラーに変更したため、封入の時間が削減される。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 介護保険制度が受益者を要介護認定者に限定していることから、不公平感を与えていることは否定できないが、65歳以上の高齢者全ての方に制度利用の権利が付与されていることから、公平性は保たれている。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、…。 ②有効性については、…。 ③効率性については、…。 ④公平性については、…。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持 低下			
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上		○															
	維持 低下																	

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	8	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	12	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)